



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 経理部長

氏名 寺田 剛尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	176,682	( 21.2)	19,312	( 87.0)	19,579	( 84.2)
16 年 3 月期	145,815	( 0.9)	10,326	( 44.9)	10,631	( 18.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,517	( 91.5)	43 06	43 04	5.7	10.1	11.1
16 年 3 月期	3,925	(220.5)	21 66	- -	3.1	5.8	7.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 85 百万円 16 年 3 月期 321 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 171,836,896 株 16 年 3 月期 177,435,482 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	201,039	134,575	66.9	785	36
16 年 3 月期	184,903	127,998	69.2	741	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 171,203,786 株 16 年 3 月期 172,529,695 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	14,972	9,564	5,022	20,362
16 年 3 月期	13,472	2,762	8,108	19,886

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	98,000	8,500	2,400
通期	199,000	14,600	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 43 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

**[鋼板関連事業]** 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社であるフジデン(株)他1社は、この指定問屋の一部である。

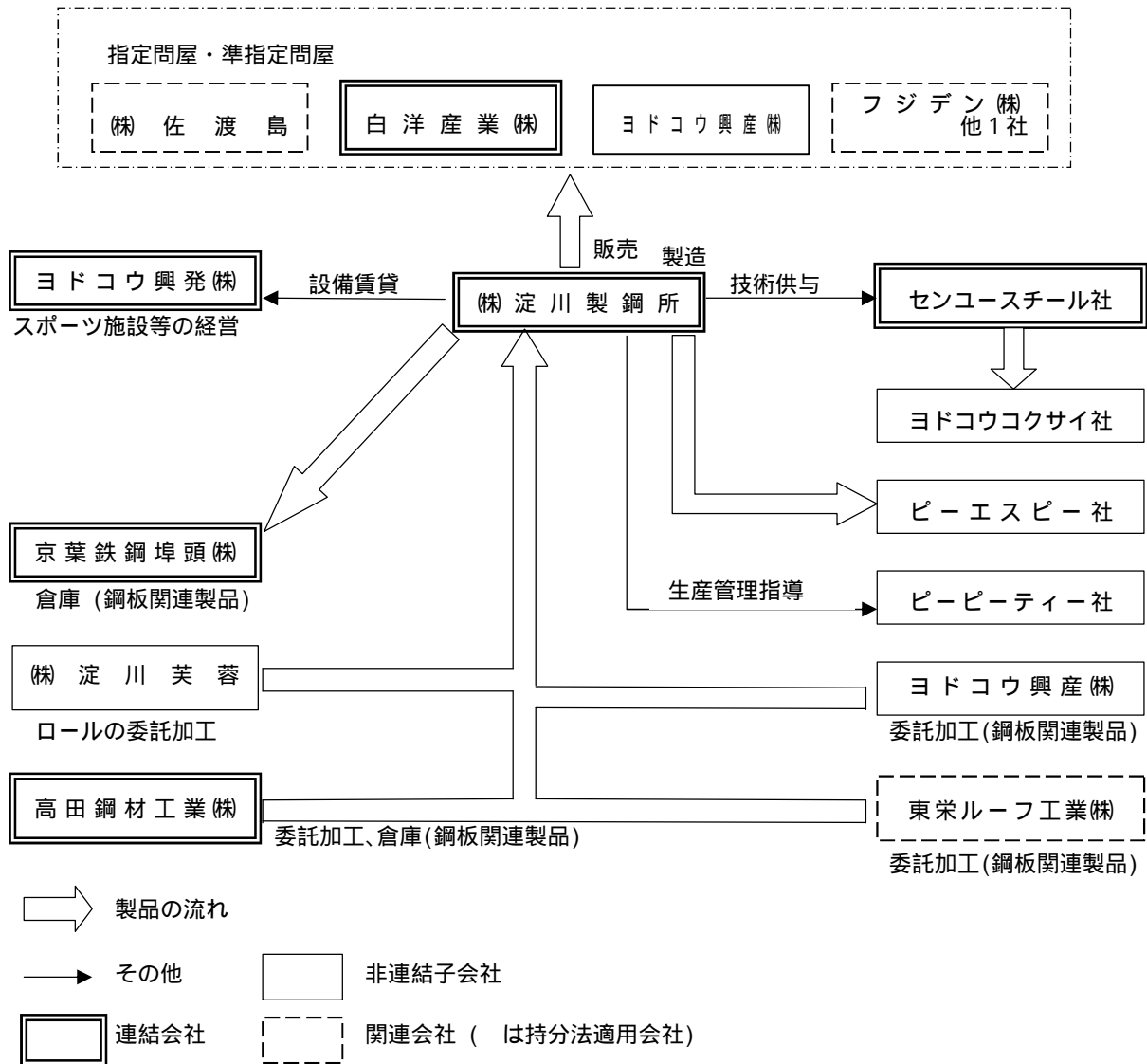
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

**[電炉関連事業]** (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

**[その他]** 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、(株)淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場、ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任3名、転籍4名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	79.2 [29.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名 出向1名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。  
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。

# 経営方針

## 経営の基本方針

当社グループは、国内外において、鋼板関連事業として溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及びエクステリア・景観商品等の建材製品への展開を図り、また、電炉関連事業としてロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動をつうじて、「自主自立」の理念を経営の柱とし、「個性をもって充実し、常に顧客に信頼され、社会から必要とされる企業づくり」をめざしております。即ち、当社グループの製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であり、この当社グループの事業活動が社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。

同時に、堅実経営を基本に、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

## 中長期的な経営戦略及び課題

わが国鉄鋼業界では、当連結会計期間の粗鋼生産量は引き続き高水準を維持し、海外鉄鋼需要の堅調な推移とそれを背景にした国内外販売価格の上昇から、原材料高騰を吸収し、高炉大手を筆頭に業界各社の業績が大幅に改善されました。また、今後も原材料、資材等の価格上昇傾向が続くことから、引き続き販売価格改定の実施が決定しております。このような状況のもと、鋼板表面処理加工及び建材加工を主力事業とする当社グループにとって、先行する原材料価格の高騰に対処し、販売価格改定の速度とその幅を最大化することが重要課題であることに変わりはありませんが、鉄鋼業界を取巻く環境に変化の兆しが若干見え始めたこともあり、当社グループの保有する設備と調達材料資源で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発とともに、一層の在庫削減に継続して取り組む必要があると考えております。

同時に、当社グループの経営課題として、採算悪化が続く電炉関連事業及びホテル、ゴルフ場等付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け鋭意努めてまいります。

さらに、当社では当会計期間を「成長への回帰元年」と位置づけておりましたことから、この「成長への回帰」を引続き確認できる年度と今後ともしていくため、「付加価値創生の強化」「オンリーワン商品の開発とその体制の強化」「自然環境への対応と企業の社会的責任遂行」「利益還元重視の経営」を重点施策として取り組んでまいります。

## 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率（ROA）を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率5%以上、ROA4%以上を設定しております。この目標値の安定的な達成確認後、指標レベルの見直し、又は新しい“目標とする経営指標”導入の検討を進めていくことといたします。

## 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場における流動性向上や投資家層の拡大、ひいては当社株式の長期安定的保有を促進することに資するものとして、資本政策上の重要課題と認識しております。当社の業績、株式市況の状況等を勘案したうえで、株主利益を基本に対応を決定すべきものと考えますが、現時点では具体的な方法時期等については未定であります。

## 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続を目指すと共に、株主への利益還元として、自己株式取得と配当金のお支払いを並行して実施することを基本方針としております。その上で今後は、配当額の業績への連動性を高め、より透明度を上げるため、従来の安定配当部分に加えて配当性向を指

標に組入れたものとしてまいります。具体的には、当期より当面の間、配当性向を単体純利益の 50%を目途とし、かつ利益水準にかかわらず 1 株当たり最低年間配当 10 円を維持するものいたします。なお、配当政策に充分配慮したうえで、内部留保もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうためにも必要なことと考えております。内部留保資金は自己株式取得の原資とするとともに、市場競争力を維持強化するため、新商品開発、設備投資等に充ててまいります。なお、当期は上記方針のもと、期末配当を 1 株当たり 9 円（実施済みの中間配当 5 円と合わせ年間 14 円）とする予定であります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会の信頼を得、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

### ・ 経営の意思決定、業務執行機能（取締役、執行役員）

当社は、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を 1 年としております。また、昨年の株主総会后よりは、取締役会の効率的な意思決定と活性化を目的に、取締役の員数を大幅に削減し、同時に、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離するため、新たに執行役員制度を導入いたしました。取締役会と執行役員会との業務分掌を明確に区分し、取締役会のスリム化と取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めていけるものと考えております。

### ・ 監査機能（監査役、内部監査、会計監査人）

当社は、前述のとおり、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しておりますとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えております。

監査役会は 2 名の社外監査役を含む 4 名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしております。同時に、会計監査人（監査法人）とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。

内部監査に関しましては、管理本部内に監査部を設置し、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の一元化に取り組んでおります。また、今後の内部統制評価・監査に対応し、それに耐えうるシステム創りの中心的役割を担うことが期待されております。

会計監査人である監査法人（新日本監査法人）とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。

### ・ 情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的におこなっております。

四半期開示につきましては、当期より、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示をおこなっております。今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できる体制づくりに努めてまいります。

## 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年期央以降、内外需のバランスがとれた成長への変化とともに、その裾野の広がりから、昨年1月には、政府は景気の基調判断に「回復」を盛り込み、さらに当期入り後の7月には「堅調に回復」と上方修正をおこなうまでに回復感を強めてまいりました。しかし、統計面からは、当第1四半期で実質成長率は設備投資の落込みから大幅に低下、中間期末頃には、景気の回復基調に変化はないものの、米国の政策効果一巡や中国の引き締め政策による海外景気減速の影響に、原油高、為替の動向による影響も重なり、日本経済の先行きに不透明感が膨らんでまいりました。振り返れば、平成14年1月を「谷」とする今回の景気回復局面で初めてこの時期に、景気が踊り場に入った可能性が高いと考えられます。もっとも、高水準な企業の収益・財務体質の強化や不良債権処理の進展などから、景気の方向性としては、調整が長引いても、その度合いは過去の局面ほど大幅なものとはならないと考えられ、また同時に景気の減速局面は当第3四半期で終わったとする見方も出ております。事実、実質GDP改定値は3四半期ぶりにプラスに転じ、景気は踊り場から再浮上を伺う気配も見えてまいりました。企業の景況感は、素材価格の上昇により、国内企業物価は上昇しているものの、グローバル化がもたらす市場構造の変化により消費者物価は緩やかなデフレ状況から脱出できないままであることから、加工業種以上に素材業種での改善が目立ちます。現在の日本経済は、景気が今後徐々に上向きに転じるまでの踊り場なのか、調整局面がさらに継続するかの分岐点にあると思われまます。当期は狭いレンジの中で景況感に振幅が多い1年でもありました。

鉄鋼業界におきましては、内外鋼材需要が好調に推移し、当期の粗鋼生産量は5年連続で1億トンを超え、前期比1.7%増の1億1,290万トンと過去4番目の高水準を達成しました。世界的な鉄鋼需要拡大から鉄鉱石、石炭など原材料価格が急騰し、これを価格転嫁等で吸収できるかが問われてきましたが、自動車など大口需要先への出荷好調や堅調な輸出環境により、一般流通市場への供給が大きく減少したため、国内鋼材市況は上昇の一途をたどりました。背景には全鉄鋼平均価格がここ10年来の高値圏に近づきつつある輸出に加え、民間設備投資の拡大を追い風とした建設需要の増加、予想を超える製造業の好調持続など、公共投資を除く需要が堅調に推移したことがあります。ごく直近まで過剰設備問題に取り組んできた鉄鋼業界にとっての現況は、まさに鋼材価格の改善がもたらしたものに違いありませんが、同時に、それを可能にしたのは業界全体及び個別企業の合理化、コスト削減努力の積み重ねであるともいえます。

一方、当社の連結子会社があります台湾経済は、前半には海外景気回復を背景に、輸出の増加とそれによる国内民間設備投資の好調に加え、昨年のSARSによる影響の反動もあって高い経済成長を実現しましたが、年後半には海外景気の減速感の高まり、原油価格の高騰等でその伸びは前半に比べ若干鈍化傾向となりました。しかし、年間を通じては1997年以来の高い経済成長を達成しました。また、台湾鉄鋼業界におきましても、年初に急騰した鋼材価格はその後も上昇を続け、世界的な鋼材需要の増加から粗鋼生産量も拡大しました。

このような状況のもとで、当社は、熱延コイル、亜鉛、塗料など主原料・副原料を問わず高騰する原材料価格によるコスト増は、過去数年の収益力強化の諸施策を無にし、同時に、合理化努力の限界を超えるものとの認識から、当期入り前から、全事業部門における最重要課題として販売価格の改定に取組みました。また、在庫量の削減、並びに新商品比率の向上にも引き続き注力しました。また、当社グループの連結業績に最大の影響を与えます台湾SYSCO社では、内外需の好調を背景に原材料価格の上昇を輸出向け先や販売価格引上げで吸収し、設備改造による生産・販売数量の増加もあって、子会社整理に伴う特別損失計上や円高の影響をカバーし、売上高、利益面とも創業以来最高の業績をあげました。当期の当社グループの連結業績としましては、販売価格の改定が全事業部門で一応の成果を挙げ、電炉関連部門で販売数量減少による売上減はありましたものの、主力の鋼板関連部門の売上が大きく寄与し、売上高は1,766億82百万円（前年同期比21.2%増）となり2年ぶりに増収に転じました。利益面では、売上増で原材料費や物流費の上昇を吸収し、販管費を含む原価率が低下したことで、営業利益は193億12百万円（前年同期比87.0%増）さらに金融収支の改善も相俟って、経常利益は195億79百万円（前年同期比84.2%増）当期純利益は75億17百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

## 当期の部門別概況

### (1) 鋼板関連事業

売上高は 1,612 億 34 百万円、営業利益は 195 億 68 百万円であります。

#### < 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、中国の爆発的な鉄鋼需要の拡大と設備増強が続く中、わが国では、鉄鉱石、原料炭の大幅な値上がりとフレートの急上昇が重なり、製造コストは大幅に上昇しました。一方、需要面では好調な自動車向けと設備投資の増加により、鉄源不足が表面化する事態も発生しました。

このような背景のもと、当期は上半期・下半期と二度に亘って販売価格の改定を行なうとともに、利益の極大化を目指した販売量の適正化とコスト削減を実行しました。特に、当社のコア事業であるカラー鋼板の販売につきましては、国内の新築住宅着工及び非住宅着工床面積の増加に加え、災害復興需要が重なり販売量を大幅に伸ばすことができました。このような中、店売り分野では、生産・販売の効率化を目指した品種統合をおこない、30%を超す品種削減を実施しました。一方家電メーカー向け販売では、不採算品種からの撤退とともに、生産方法、スペック、塗料等を見直すことで、大幅なコスト削減にも取り組みました結果、販売数量を減らすことなく、逆に6%の増加となり、国内向けカラー鋼板全体としましては、前期比販売数量で12.0%、販売金額で20.7%の増加を達成することができました。

#### < 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材商品は、量の確保と質を重視した販売方針を徹底しました。本部主導の立案による拡販企画とともに、住宅リフォーム向けの商品を使用した施工写真コンテストを実施するなどPRを推進しました。併せて旺盛な設備投資と鋼板のタイトな需給環境、台風による復旧工事も追い風となりました。

工事業では、工場建設のみならず他業種の旺盛な投資により、特に中京地区での「トヨタ関連」「中部国際空港関連」や電子関連工場建設などの大型物件の完工が続き、また国際的施設である「京都迎賓館」の完工が、大きく売上に寄与しました。

エクステリア・景観商品は、上半期に発売した物置「蔵 MD (マルチデラックス)」の早期軌道乗せと、下半期に発売した同じく「新型エスモ」の拡販を積極的に展開しました。物置展示店の増店、大型エクステリア施工写真の全国コンテスト実施等、商品群ごとに販売政策と設計PR活動に重点をおいた取り組みをしました。また、一般ユーザーに対しては「サビに強い」を全面に打ち出したポスター・TVスポットCMでPRを推進しました。鋼板類の不足にも拘わらず「素材一貫メーカー」の強みを生かした商品の安定供給を図りました。

広域ソリューション部門では、より広域に亘るユーザーに対する提案営業を展開し、コンビニ向け和風屋根材(ライトウエーブ)・ダストピット、遊戯施設店舗の屋根材等ひも付き受注が順調に実績を伸ばしました。

今後とも、「顧客満足度 NO.1」を合言葉に、商品の開発とサービスを提供してまいります。

### (2) 電炉関連事業

売上高は 74 億 44 百万円、営業損失は 1 億 14 百万円であります。

#### < ロ ー ル >

ロール業務につきましては、最大納入先の鉄鋼業界は、ここ数年過去の最盛期にも匹敵する粗鋼生産量を達成し好調を持続しておりますが、一方の製紙業界は紙の生産量が引き続き減少傾向にあり、この回復が待たれる状況であります。

当社の鉄鋼業界向けロールは厚板及び薄板の鋼板圧延用ロールが主体となりますが、当期は、大型厚板ワークロールの出荷量が前期に極端に多かった反動で減少したことに伴い、鉄鋼用ロール全体の出荷量も減少しました。しかし、厚板ワークロールは世界的な厚板需給のひっ迫状態から、当社への引き合いも活発化してきており、今後の出荷量の増加が見込まれます。

製紙業界向けロールは、当期後半から製紙各社に設備投資の動きが出始めたことで、主力の製紙用ロールが現在徐々に成

約に結びついてきている状況ですが、当期実績としては前期同様の低水準となりました。

#### < グレーチング >

グレーチング事業につきましては、公共事業予算の縮減と原材料価格の上昇という厳しい環境の中、民間需要の掘り起こしと販売価格の改定に取組み、さらに新商品の投入も実施しましたが、販売数量の減少に歯止めを掛けることが出来ませんでした。しかし、販売価格の改定により採算面での改善を図ることができました。

#### (3) その他事業

売上高は 80 億 03 百万円、営業利益は 7 億 92 百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、国内向けに電着塗装設備、ロール成型機の納入、他方海外向けには、東南アジア向けに簡易連続めっきライン、アフリカ向けに鋼板加工設備の納入をおこないました。また、ビル等の賃貸収入は若干減少しましたが、運輸倉庫、不動産販売、副産物等の売上増により、ほぼ前期並みの売上高となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業のキャッシュフローに対する設備投資の倍率は低下傾向を辿り、新たな投資に振り向ける余地も広がっていることから、非製造業までその裾野を広げてきた設備投資は、先行きも増加基調が継続すると思われれます。また、所得環境の改善から個人消費も底堅く推移すると考えられ、日本経済の景況感が今後急速に下振れする可能性は低いと思われれます。しかし同時に、企業収益の改善に比べ景況感の回復が弱いことの根底には、いまだデフレ要因が解消せず残存していることがあり、また、世界経済の同時性が一段と高まってきていることから、半年遅れると言われる年明け後の米国経済成長率鈍化の影響、中国の引き締め政策による過剰投資の反動などから、予想以上の景気の落ち込みに繋がるリスクも排除できていません。

鉄鋼業界では、価格が当期比 2 倍強になる原料炭、鉄鉱石などの原料高傾向が続くことから、引き続き価格改定の実施が決定しています。ただ、昨年 10 月以降輸出入が逆転し鉄鋼の純輸出国に転じた中国の世界鉄鋼需給に与える影響など、鉄鋼業界を取巻く環境に微妙な変化の兆しも見え始めております。

当社グループといたしましては、当期を「成長への回帰元年」と位置付けるとともに、原材料価格の高騰に対処するため販売価格の改定に最大限取組みました結果、当社グループ業績として売上高、利益とも前年を上回ることができ、特に利益ベースでは十数年ぶりの水準まで戻すことができました。今後、当社グループは、上述のような経営環境のもと、2 年目に入る「成長への回帰」を確信する年度とするべく、さらなるコスト上昇圧力への対応として販売価格改定を推し進めるとともに、各部門・各関係会社間の連携強化により、限られた材料資源で最大の利益を上げる生産・販売政策に取組み、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期連結会計年度の業績としましては、売上高 1,990 億円（前期比 12.6%増）、経常利益 146 億円（前期比 25.4 %減）、当期純利益 55 億円（前期比 26.8 %減）を計画しています。



## 2. 財政状態

### 当連結会計期間の概況

連結総資産は、減価償却の進展により有形固定資産は減少しましたが、売上増に伴う売上債権の増加及び時価上昇による投資有価証券の増加を主要因に、前期末より161億35百万円増加し、2,010億39百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少しましたが、仕入債務の増加及び投資有価証券の時価上昇による繰延税金負債の増加並びに増益に伴う未払法人税等の増加を主要因に、前期末より75億78百万円増加し、525億41百万円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の増加、当期純利益の積上げによる連結剰余金の増加により、前期末より65億76百万円増加し、1,345億75百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、当期純利益の計上を主要因に4億75百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は、149億72百万円(前期比11.1%増)となりました。

これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払い額の増加による減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上により増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の支出は、95億64百万円(前期比246.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得により支出したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の支出は、50億22百万円(前期比38.1%減)となりました。

これは主に、有利子負債の削減及び自己株式取得により支出したものであります。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	第102期 平成13年3月期	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	59.3	63.9	68.3	69.2	66.9
時価ベースの株主資本比率(%)	23.4	22.5	34.2	41.5	53.5
債務償還年数(年)	3.5	1.5	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	20.6	48.1	79.4	103.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減	科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 98,580]	[ 84,366]	[ 14,213]	流動負債	[ 36,166]	[ 29,582]	[ 6,584]
現金及び預金	16,577	15,077	1,500	支払手形及び買掛金	16,988	14,674	2,314
受取手形及び売掛金	45,016	35,574	9,441	短期借入金	4,600	5,828	1,228
有価証券	5,093	5,505	411	未払法人税等	5,816	1,941	3,875
たな卸資産	23,740	21,580	2,160	賞与引当金	1,158	1,031	127
繰延税金資産	1,338	672	665	そ の 他	7,602	6,107	1,495
そ の 他	7,161	6,176	985	固定負債	[ 16,374]	[ 15,380]	[ 994]
貸倒引当金	347	218	128	繰延税金負債	3,410	2,358	1,052
固定資産	[ 102,458]	[ 100,536]	[ 1,922]	再評価に係る繰延税金負債	675	676	1
有形固定資産	( 65,910)	( 69,240)	( 3,329)	退職給付引当金	7,382	7,145	236
建物及び構築物	19,506	20,445	938	役員退職引当金	89	419	329
機械装置及び運搬具	21,707	22,911	1,204	そ の 他	4,816	4,780	36
土 地	23,037	23,820	782	負債合計	52,541	44,963	7,578
建設仮勘定	457	831	374	(少数株主持分)			
そ の 他	1,202	1,231	29	少数株主持分	[ 13,922]	[ 11,941]	[ 1,980]
無形固定資産	( 465)	( 288)	( 177)	(資本の部)			
無形固定資産	465	288	177	資 本 金	23,220	23,220	-
投資その他の資産	( 36,083)	( 31,008)	( 5,075)	資本剰余金	23,221	23,610	389
投資有価証券	34,054	28,885	5,168	利益剰余金	86,299	80,175	6,124
長期貸付金	258	394	136	土地再評価差額金	871	874	2
繰延税金資産	386	341	45	その他有価証券評価差額金	8,335	7,135	1,199
そ の 他	1,611	1,897	285	為替換算調整勘定	2,686	3,081	395
貸倒引当金	227	510	282	自 己 株 式	4,687	3,936	750
				資本合計	134,575	127,998	6,576
資産合計	201,039	184,903	16,135	負債、少数株主持分及び資本合計	201,039	184,903	16,135

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
売 上 高		176,682		145,815		30,866
売 上 原 価		140,506		119,777		20,729
売 上 総 利 益		36,175		26,038		10,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,863		15,712		1,150
営 業 利 益		19,312		10,326		8,986
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	211		392		181	
受 取 配 当 金	214		150		64	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		226		226	
そ の 他	518	943	313	1,082	204	138
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	143		171		27	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	85		321		235	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21		-		21	
そ の 他	426	676	285	777	140	101
経 常 利 益		19,579		10,631		8,948
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	33		0		33	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27		78		51	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43		-		43	
そ の 他	31	136	25	104	6	32
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	243		608		365	
関 係 会 社 整 理 損	1,461		-		1,461	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	455		-		455	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23		37		14	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		382		382	
そ の 他	444	2,627	250	1,279	193	1,347
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		17,088		9,455		7,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,955		2,521		4,434	
法 人 税 等 調 整 額	478	6,477	739	3,261	1,218	3,216
少 数 株 主 利 益 (控 除)		3,093		2,268		824
当 期 純 利 益		7,517		3,925		3,592

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,610		23,611		0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高						
利益剰余金への振替額	390		-		390	
持分変動による剰余金減少高	-	390	1	1	1	388
資本剰余金期末残高		23,221		23,610		389
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		80,175		77,257		2,918
利益剰余金増加高						
当期純利益	7,517		3,925		3,592	
再評価差額金取崩額	1		43		41	
資本剰余金からの振替額	390	7,908	-	3,968	390	3,940
利益剰余金減少高						
配 当 金	1,701		971		729	
役員賞与	56		17		39	
従業員賞与 1	25		21		4	
持分変更による剰余金減少高	-	1,784	39	1,050	39	733
利益剰余金期末残高		86,299		80,175		6,124

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		17,088	9,455
減価償却費		5,757	6,118
持分法による投資損失		85	321
退職給付引当金の増減額(減少：)		194	355
役員退職引当金の増減額(減少：)		329	215
賞与引当金の増減額(減少：)		127	71
貸倒引当金の増減額(減少：)		157	189
受取利息及び受取配当金		425	542
支払利息		143	171
投資有価証券売却損益(利益：)		43	226
投資有価証券評価損		23	37
固定資産売却益		33	0
固定資産除却損		243	608
販売用不動産評価損		455	-
関係会社整理損		1,461	-
売上債権の増減額(増加：)		9,356	2,024
たな卸資産の増減額(増加：)		1,630	670
仕入債務の増減額(減少：)		2,280	519
未払消費税等の増減額(減少：)		320	146
役員等賞与支給額		82	39
その他		1,520	440
小計		17,642	14,344
利息及び配当金の受取額		450	571
利息の支払額		144	169
法人税等の支払額		2,976	1,272
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>14,972</b>	<b>13,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の預入による支出		675	365
定期性預金の払出による収入		175	435
有価証券の取得による支出		-	1,499
有価証券の売却による収入		499	1,499
有形固定資産の取得による支出		2,764	3,655
有形固定資産の売却による収入		58	120
無形固定資産の取得による支出		211	24
投資有価証券の取得による支出		6,706	3,066
投資有価証券の売却による収入		2,459	4,279
貸付けによる支出		3,745	1,535
貸付金の回収による収入		1,311	1,042
その他		34	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,564</b>	<b>2,762</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：）		1,229	2,118
長期借入金の返済による支出		-	1,100
自己株式の取得による支出		589	2,688
親会社による配当金の支払額		1,710	976
少数株主への配当金の支払額		1,495	1,226
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,022	8,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	202
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		475	2,400
現金及び現金同等物期首残高		19,886	17,486
現金及び現金同等物期末残高		20,362	19,886

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社  
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャストリング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉  
ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし  
関連会社 1社 (株)佐渡島

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャストリング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉  
ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社  
関連会社 フジデン(株) 他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益準備金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法  
たな卸資産…主として総平均法に基づく原価法  
なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。  
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～36年

無形固定資産…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

#### 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引き当てていない。

なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	133,694 百万円	131,310 百万円
偶発債務	442	2,742



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	161,234	7,444	8,003	176,682	-	176,682
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,461	4,461	( 4,461)	-
計	161,234	7,444	12,464	181,143	( 4,461)	176,682
営業費用	141,665	7,558	11,671	160,896	( 3,526)	157,369
営業利益	19,568	114	792	20,247	( 934)	19,312
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	112,279	8,822	22,707	143,809	57,229	201,039
減価償却費	4,967	327	392	5,686	91	5,778
資本的支出	2,725	337	235	3,298	21	3,320

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	130,281	7,539	7,994	145,815	-	145,815
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	4,640	4,640	( 4,640)	-
計	130,281	7,539	12,634	150,456	( 4,640)	145,815
営業費用	119,742	7,789	11,650	139,181	( 3,692)	135,489
営業利益	10,539	249	984	11,274	( 948)	10,326
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	104,588	8,516	22,989	136,095	48,807	184,903
減価償却費	5,227	375	417	6,020	105	6,126
資本的支出	5,617	102	246	5,965	18	5,983

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 994 百万円

前連結会計年度 1,019 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 62,278 百万円

前連結会計年度 54,737 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	115,282	61,399	176,682	-	176,682
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	16	( 16)	-
計	115,299	61,399	176,698	( 16)	176,682
営業費用	106,067	51,438	157,506	( 136)	157,369
営業利益	9,231	9,960	19,192	120	19,312
資 産	117,610	31,822	149,433	51,605	201,039

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	99,716	46,098	145,815	-	145,815
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	79	( 79)	-
計	99,796	46,098	145,894	( 79)	145,815
営業費用	95,203	40,435	135,639	( 150)	135,489
営業利益	4,592	5,662	10,255	70	10,326
資 産	114,505	26,288	140,794	44,109	184,903

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 62,278 百万円、前連結会計年度 54,734 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	44,661	23,206	67,867
連結売上高			176,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	13.1	38.4

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	45,656	6,963	52,620
連結売上高			145,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	4.8	36.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国

(2) その他の地域……アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リ ー ス 取 引

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7 百万円	7 百万円	0 百万円
その他の有形固定資産 ( 工具器具備品 他 )	468 百万円	249 百万円	218 百万円
合 計	476 百万円	257 百万円	218 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 65 百万円

1 年 超 153 百万円

合 計 218 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 79 百万円

減価償却費相当額 79 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	138 百万円	136 百万円	1 百万円
その他の有形固定資産 ( 工具器具備品 他 )	481 百万円	331 百万円	150 百万円
合 計	619 百万円	467 百万円	151 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 62 百万円

1 年 超 89 百万円

合 計 151 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 90 百万円

減価償却費相当額 90 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	センユー テクノロジー社	中華民国 高雄市 (台湾)	(外貨) 400 百万	マグネシウム 製 品 の 製 造 ・ 販 売	(所有) 直接 10.0% 間接 71.0%	兼任 1 名	-	資金の貸付	2,640	その他流動 資産	1,186
関連会社	(株)佐渡島	大阪市 中央区	(百万円) 400	鉄鋼卸業	(所有) 直接 50.0%	兼任 2 名	当社製品 の 販 売	当社製品 の 販 売	34,086	受取手形 及び 売掛金	13,430

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	387	144
賞与引当金限度超過額	490	441
有価証券等評価減	916	932
たな卸資産評価損	384	140
貸倒引当金限度超過額	86	232
外国税額控除限度超過額	365	606
退職給付引当金限度超過額	2,602	2,345
役員退職引当金	36	170
減価償却限度超過額	-	23
繰越欠損金	347	335
その他	426	315
繰延税金資産小計	6,045	5,688
評価性引当額	774	892
繰延税金資産合計	5,270	4,795
繰延税金負債		
在外子会社配当金	164	113
土地再評価差額金	675	676
その他有価証券評価差額金	5,705	4,871
固定資産圧縮積立金	1,085	1,154
繰延税金負債合計	7,631	6,816
繰延税金負債純額	2,360	2,020

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	40.5	42.0
(調整)		
設備投資減税控除	0.5	4.5
交際費等損金不算入項目	2.4	0.5
住民税均等割	0.4	0.6
海外子会社における税率差異	7.5	9.9
海外子会社からの受取配当金	1.5	2.2
持分法投資損失	0.2	1.6
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	34.5

## 有 価 証 券

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	69	72	2
	(2)そ の 他	211	212	1
	小 計	280	284	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社 債	1,597	1,526	70
	小 計	1,607	1,536	70
合 計		1,888	1,821	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	10,151	24,262	14,111
	(2)そ の 他	598	600	1
	小 計	10,750	24,863	14,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	1,279	1,253	26
	(2)債 券			
	社債	1,662	1,661	0
	小 計	2,941	2,914	26
合 計		13,691	27,778	14,086

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
593	20	35

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 利付金融債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	619
マネー・マネジメント・ファンド	2,021
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	10	10	60	-
(2)社 債	1,560	100	-	1,600
(3)そ の 他	10	250	-	-
2. そ の 他	-	500	1,000	-
合 計	1,580	860	1,060	1,600

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

子 会 社 株 式	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	11,309	22,943	11,633

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	86	87	0
	(2)そ の 他	10	10	0
	小 計	96	97	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	999	999	0
	(2)社 債	1,053	1,043	10
	(3)そ の 他	734	729	5
	小 計	2,788	2,772	15
合 計		2,884	2,870	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,858	20,903	12,044
	(2)そ の 他	97	98	0
	小 計	8,956	21,001	12,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	376	358	17
	(2)債 券			
	国債・地方債等	70	70	0
	小 計	446	428	17
合 計		9,402	21,430	12,027

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,727	445	242

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権 利付金融債	40
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	654
マネー・マネジメント・ファンド	2,346
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優先株	1,100
優先出資証券	1,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	1,006	60	60	-
(2)社 債	620	-	-	500
(3)そ の 他	520	210	-	-
2. そ の 他	-	1,500	1,000	-
合 計	2,146	1,770	1,060	500

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,526	10,216

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	14,114	13,892
ロ. 年金資産	5,809	4,169
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,305	9,722
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,303	2,975
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20	26
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,981	6,721
ト. 前払年金費用	400	424
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,382	7,145

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
イ. 勤務費用	794	608
ロ. 利息費用	340	329
ハ. 期待運用収益	62	12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	178	302
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6	6
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,257	1,234

当連結会計年度  
(平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.5%	主として 0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (  16.4.1 ~  17.3.31 )	前連結会計年度 (  15.4.1 ~  16.3.31 )
鋼板関連事業	137,190	113,214
電炉関連事業	7,364	7,248
その他事業	2,718	2,616
合 計	147,273	123,079

(注) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	164,711	15,458
電炉関連事業	8,500	2,459
その他事業	4,454	581
合 計	177,666	18,499

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	131,200	12,244
電炉関連事業	7,520	1,402
その他事業	4,279	608
合 計	142,999	14,256

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (  16.4.1 ~  17.3.31 )	前連結会計年度 (  15.4.1 ~  16.3.31 )
鋼板関連事業	161,234	130,281
電炉関連事業	7,444	7,539
その他事業	8,003	7,994
合 計	176,682	145,815

(注) 1 . セグメント間取引については相殺消去している。

2 . 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



## 平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

コード番号 5451

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員 経理部長 氏名 寺田 剛尚 TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	104,581	( 16.7)	9,053	( 107.9)	11,125	( 79.0)
16 年 3 月期	89,650	( 1.3)	4,353	( 90.2)	6,214	( 22.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,058 ( 68.1)	28 45	28 44	4.0	6.8	10.6
16 年 3 月期	3,009 ( - )	16 38	- -	2.4	4.0	6.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 176,001,203 株 16 年 3 月期 181,519,519 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	14 00	5 00	9 00	2,456	49.2	1.9
16 年 3 月期	8 00	3 00	5 00	1,427	48.8	1.1

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期	166,713	129,540	77.7	738	03
16 年 3 月期	159,266	125,657	78.9	711	25

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 175,450,451 株 16 年 3 月期 176,621,902 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 8,735,702 株 16 年 3 月期 7,564,251 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	59,200	7,500	3,800	7 00	-	-
通期	118,300	11,400	6,000	-	10 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 90銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減	科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 81,019]	[ 74,764]	[ 6,254]	流動負債	[ 27,993]	[ 24,683]	[ 3,310]
現金預金	13,794	12,585	1,208	支払手形	2,430	2,750	319
受取手形	2,530	2,636	105	買掛金	10,534	9,868	666
売掛金	34,880	28,230	6,649	短期借入金	4,600	5,800	1,200
有価証券	3,072	3,123	51	未払金	1,038	649	389
製品	8,001	9,813	1,812	未払法人税等	3,969	1,138	2,831
原材料	2,989	3,758	769	未払事業所得税	128	131	2
仕掛品	2,813	2,651	161	未払消費税等	473	111	362
販売用不動産	883	519	363	未払費用	2,269	2,170	98
貯蔵品	1,076	1,046	30	前受金	378	324	54
前払費用	32	37	4	預り金	52	47	4
貸付金	7,338	7,179	159	賞与引当金	1,032	919	113
信託受益権	1,839	1,639	200	その他	1,085	773	312
繰延税金資産	1,181	567	614	固定負債	[ 9,179]	[ 8,924]	[ 254]
その他	587	998	411	退職給付引当金	5,144	5,247	103
貸倒引当金	3	23	20	役員退職引当金	-	297	297
				長期預り保証金	1,024	963	61
固定資産	[ 85,693]	[ 84,501]	[ 1,192]	繰延税金負債	2,803	2,415	387
有形固定資産	( 37,307)	( 39,953)	( 2,646)	その他	206	-	206
建物	11,091	11,744	653				
構築物	1,952	2,073	120	負債合計	37,173	33,608	3,564
機械装置	11,864	12,415	550				
車両運搬具	58	64	5	(資本の部)			
工具器具備品	925	940	15	資本金	[ 23,220]	[ 23,220]	[ - ]
土地	11,353	12,183	830	資本剰余金	[ 23,497]	[ 23,497]	[ 0]
建設仮勘定	61	531	469	資本準備金	5,805	5,805	-
無形固定資産	( 275)	( 98)	( 176)	その他資本剰余金	17,692	17,692	0
施設利用権	5	8	2	利益剰余金	[ 77,912]	[ 74,650]	[ 3,262]
ソフトウェア	59	66	7	固定資産圧縮積立金	1,696	1,803	106
その他無形固定資産	210	23	186	別途積立金	65,382	60,382	5,000
投資その他の資産	( 48,111)	( 44,448)	( 3,662)	当期末処分利益	10,833	12,465	1,631
投資有価証券	29,718	24,358	5,359	その他有価証券評価差額金	[ 8,216]	[ 7,014]	[ 1,201]
関係会社株式	18,835	18,873	38	自己株式	[ 3,307]	[ 2,725]	[ 581]
長期貸付金	62	77	15				
長期前払費用	59	66	6	資本合計	129,540	125,657	3,882
その他	1,004	1,116	112				
投資損失引当金	1,546	-	1,546	負債及び資本合計	166,713	159,266	7,447
貸倒引当金	22	44	22				
資産合計	166,713	159,266	7,447				

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減		対前期比
売 上 高		104,581		89,650		14,930	16.7 %
売 上 原 価		82,321		72,430		9,891	13.7
売 上 総 利 益		22,259		17,220		5,038	29.3
販売費及び一般管理費		13,206		12,867		339	2.6
営 業 利 益		9,053		4,353		4,699	107.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	128		118		10		
受 取 配 当 金	1,889		1,533		356		
投資有価証券売却益	-		226		226		
そ の 他	277	2,295	177	2,056	99	239	11.7
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	61		63		2		
投資有価証券売却損	21		-		21		
そ の 他	141	223	131	195	9	28	14.3
経 常 利 益		11,125		6,214		4,911	79.0
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	26		26		0		
投資有価証券売却益	49		-		49		
そ の 他	25	101	-	26	25	75	287.2
特 別 損 失							
固定資産除却損	216		558		341		
出資証券売却損	-		111		111		
たな卸資産処分損	-		380		380		
投資損失引当金繰入額	1,546		-		1,546		
販売用不動産評価損	455		-		455		
そ の 他	351	2,570	99	1,149	252	1,420	123.6
税引前当期純利益		8,655		5,090		3,565	70.0
法人税、住民税及び事業税	4,641		1,398		3,243		
法人税等調整額	1,044	3,597	683	2,081	1,727	1,516	72.9
当 期 純 利 益		5,058		3,009		2,049	68.1
前 期 繰 越 利 益		6,652		6,521		130	2.0
利 益 準 備 金 取 崩 額		-		3,478		3,478	
中 間 配 当 額		877		544		333	
当 期 未 処 分 利 益		10,833		12,465		1,631	13.1

(注) 減価償却実施額

3,738

4,161

422

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3期)	前 期 (16. 3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,833	12,465	1,631
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	101	121	19
計	10,935	12,586	1,651
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	1,579 普通配当 ( 9円00銭 )	883 普通配当 ( 5円00銭 )	695 ( 4 円 00 銭 )
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	52 ( 6 )	36 ( 3 )	16 ( 3 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	15	15
別 途 積 立 金	3,000	5,000	2,000
計	4,631	5,934	1,303
次 期 繰 越 利 益	6,304	6,652	348

(注) 平成16年12月10日に877百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施した。

## 比 較 売 上 高

区 分	主たる製品名	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	64,597	61.8	54,260	60.5	10,336	19.0
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	29,862	28.5	25,445	28.4	4,416	17.4
	エクステリア 他						
鋼板関連製品計		94,459	90.3	79,706	88.9	14,752	18.5
ロール	製鉄用ロール	3,363	3.2	3,283	3.7	79	2.4
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グ レ ー チ ン グ	3,927	3.8	4,155	4.6	228	5.5
電炉関連製品計		7,290	7.0	7,438	8.3	148	2.0
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	2,831	2.7	2,505	2.8	326	13.0
合 計		104,581	100.0	89,650	100.0	14,930	16.7
(うち輸出)		( 6,253)	( 6.0)	( 6,423)	( 7.2)	( 170)	( 2.7)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 …… 総平均法による原価法
  - 口・ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 …… 個別法による原価法
  - 原材料 …… 総平均法による原価法
  - 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
    - なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	3～17年
  - (2) 無形固定資産…定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
    - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
  - (4) 役員退職引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。
  - (5) 投資損失引当金
    - 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。
6. リ・ス取引の処理方法
  - リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針
    - ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	110,195 百万円	108,189 百万円
(2)偶発債務	152	117

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (16. 4 . 1 ~ 17. 3 . 31)	前 期 (15 4 . 1 ~ 16. 3 . 31)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額
科 目	科 目
取 得 価 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額
期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 器 具 備 品 他	工 具 器 具 備 品 他
227百万円	261百万円
169百万円	204百万円
57百万円	56百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
24百万円	38百万円
1 年 超	1 年 超
32百万円	18百万円
合 計	合 計
57百万円	56百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料
44百万円	54百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	減 価 償 却 費 相 当 額
44百万円	54百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。



## 税効果会計

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過	1,920	1,765
役員退職引当金	-	120
賞与引当金限度超過	417	372
貸倒引当金限度超過	4	8
外国税額控除限度超過額	365	606
有価証券等評価減	832	847
投資損失引当金	626	-
その他	889	360
繰延税金資産合計	5,056	4,081
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,592	4,774
固定資産圧縮積立金	1,085	1,154
繰延税金負債合計	6,678	5,929
繰延税金資産(負債)の純額	1,621	1,848

### 4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略している。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略している。

## 役員 の 異 動

平成 17 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定する予定です。

( 1 ) 代表取締役の異動

該当なし

( 2 ) その他役員の異動

1 . 新任取締役候補

	こくぼ よしつぐ
取 締 役	国保 善次 ( 現 上席執行役員センユースチール社董事長 )

2 . 補欠監査役候補

	よこて つねお
補欠監査役	横手 恒夫 ( 公認会計士 )

3 . 退任予定取締役

該当なし

4 . 退任予定監査役

該当なし

( 付 表 ) 執行役員に関する事項

1 . 昇 格 ( 平成 17 年 6 月 29 日付けで就任予定 )

専務執行役員	重広 紀義 ( 現 常務執行役員 )
常務執行役員	河本 光弘 ( 現 上席執行役員 )
常務執行役員	国保 善次 ( 現 上席執行役員 )

2 . 執行役員の役位及び担当 ( 平成 17 年 6 月 29 日付けで就任予定 )

氏 名	役 位	担 当
中 島 聰	( 代表取締役 ) 専務執行役員	工場統括担当、エンジニアリング部担当
森 田 淳 一	( 取締役 ) "	管理本部長、関係会社担当
重 広 紀 義	( 取締役 ) "	建材本部長、グレーチング部担当
吉 田 栄 作	( 取締役 ) 常務執行役員	鋼板本部長
国 保 善 次	( 取締役 ) "	センユースチール社董事長
河 本 光 弘	"	大阪工場長、ロール販売本部長
寺 田 剛 尚	上席執行役員	経理部長
大 森 眞	"	鋼板本部副本部長兼東京支社長
辻 克 己	"	経営企画室長
遠 山 巽	執行役員	建材本部副本部長
阪 口 修 司	"	本社鋼板部長
大 森 豊 実	"	東京支社鋼板部長
西 村 修	"	市川工場長
河 本 隆 明	"	呉工場長

( 注 ) ( ) は執行役員兼務の取締役であります。